



**TOYO**Shutter

# 2014年3月期決算説明資料

東洋シャッター株式会社

私たちは企業品質の向上を目指し、  
安全・安心・快適・感動を提供するとともに  
社会の進歩発展に貢献します

2014年6月6日

# 目次

<b>2014年3月期 決算概況</b>	<b>P3</b>
経営環境	P4、5
決算概要	P6
収益性分析	P7~10
製品別売上明細・受注実績	P11~15
メンテサービス事業の状況	P16
キャッシュ・フロー計算書	P17

<b>今後の展望</b>	<b>P23</b>
中長期的な事業環境	P24
中期経営計画『JUMP UP 3』	P25~28

<b>2015年3月期 業績見通し</b>	<b>P18</b>
連結業績推移	P19
業績計画(売上内訳)	P20
設備投資・減価償却費	P21
配当について	P22

<b>参考資料</b>	<b>P29</b>
東洋シャッターについて	P30~31

# 2014年3月期 決算概況

---

# 2014年3月期 経営環境と施策

TOYO Shutter

回復基調にある国内経済環境

持ち直しつつある建築関連投資

非住宅着工床面積は穏やかな回復基調にあり、  
シャッター市場も同様な推移となってきた

受注価格競争は変わらず

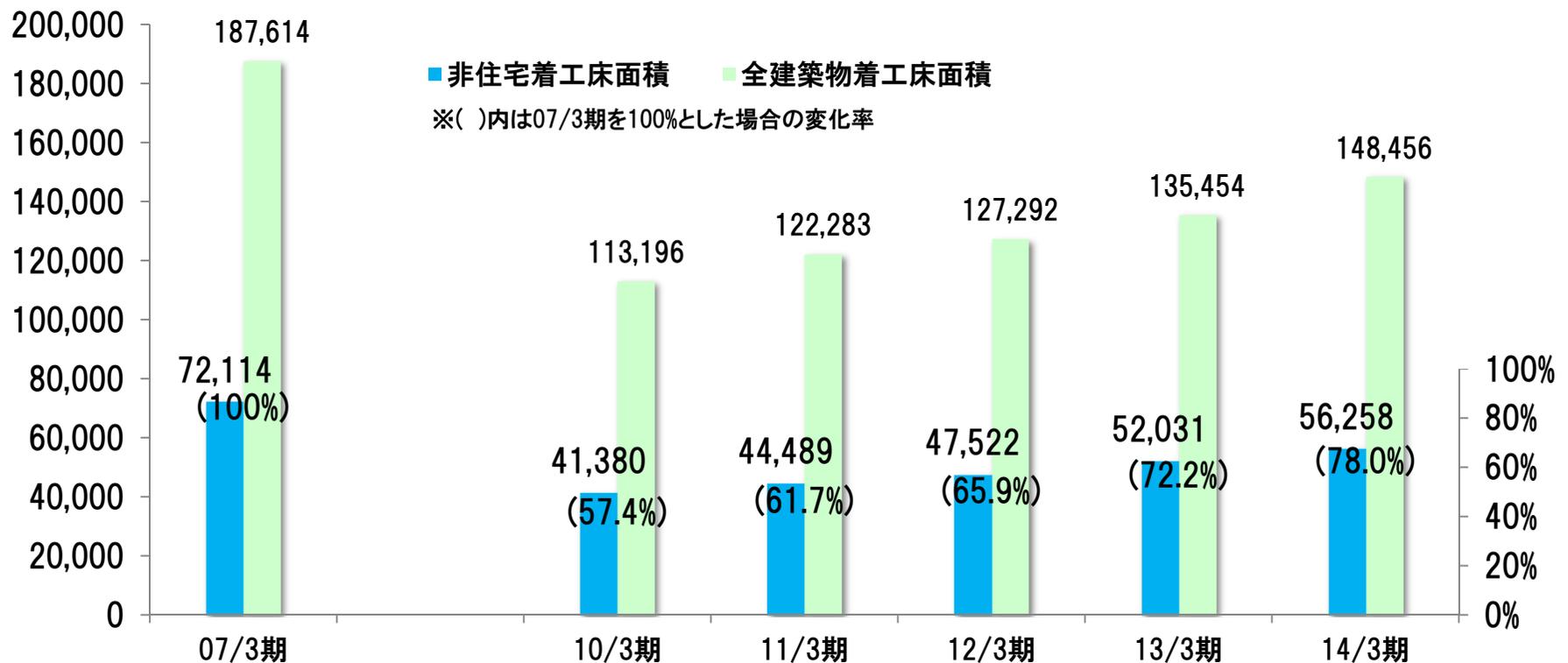
利益向上を目指した営業活動で収益を確保

# 2014年3月期 経営環境

2009年をボトムに緩やかに回復傾向

## 非住宅着工床面積の推移

(着工床面積:千㎡)



(資料)国土交通省、(財)建設経済研究所資料より推計

# 2014年3月期 決算概要



- ①売上高 : 積極的な営業活動の展開による受注確保によって、計画を4.7%上回り、前期比7.5%増。
- ②営業利益 : 原価低減等の効果により、計画を53.8%上回り、前期比では70.2%増。
- ③当期純利益 : 計画を49.3%上回り、前期比では32.1%増。

(百万円)

	13/3期	14/3期	期初計画
売上高	17,524	18,842	18,000
営業利益	722	1,230	800
当期純利益	508	672	450

# 2014年3月期 収益性分析

## 売上増加と収益性の改善で前期比増収・大幅増益

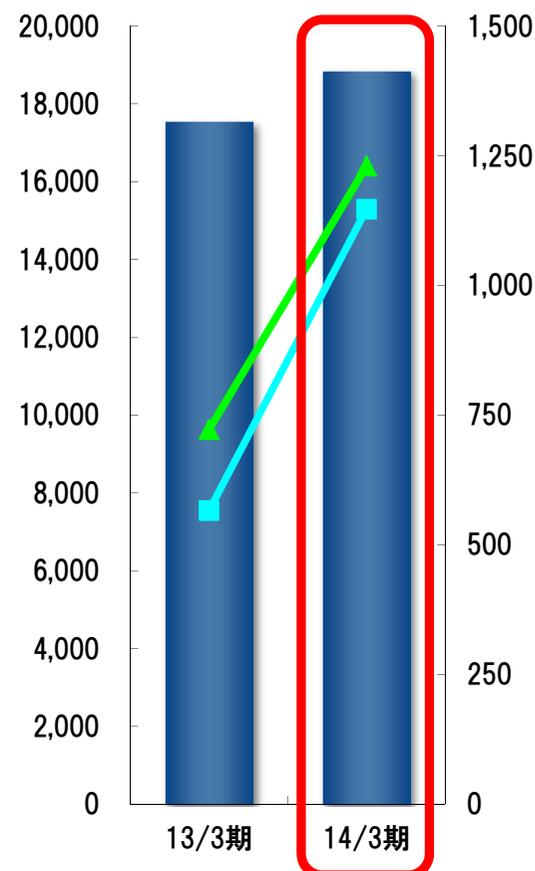
(単位:百万円)

	13/3期	14/3期 期初計画	14/3期	前期比 増減率
売上高	17,524	18,000	18,842	7.5%
売上原価	13,202	—	13,555	2.7%
売上総利益	4,321	—	5,287	22.3%
売上総利益率	24.7%	—	28.1%	—
販売管理費	3,598	—	4,056	12.7%
営業利益	722	800	1,230	70.2%
営業利益率	4.1%	4.4%	6.5%	—
経常利益	566	700	1,147	102.6%
当期純利益	508	450	672	32.1%
減価償却費	307	—	312	1.7%

■売上高 ▲営業利益 ◆経常利益

(売上:百万円)

(利益:百万円)



# 2014年3月期 収益性分析 ～収益性改善の取り組み～

TOYOShutter

①

安定的な生産量の確保

②

「メンテサービス」の強化・拡大

③

採算管理の強化

④

業務効率化による少数精鋭体制確立

# 2014年3月期決算 収益性分析

## 収益性改善の成果



営業利益は各四半期において前年同期比増加を継続中

(単位:百万円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	累計
売上高	2011/3	3,227	3,795	3,909	4,578	15,509
	2012/3	3,613	4,084	4,472	5,103	17,272
	2013/3	3,828	4,229	4,433	5,033	17,524
	<b>2014/3</b>	<b>4,078</b>	<b>4,470</b>	<b>4,472</b>	<b>5,822</b>	<b>18,842</b>
営業利益	2011/3	△206	7	77	4	△118
	2012/3	△31	140	145	167	421
	2013/3	97	164	185	276	722
	<b>2014/3</b>	<b>197</b>	<b>226</b>	<b>249</b>	<b>558</b>	<b>1,230</b>

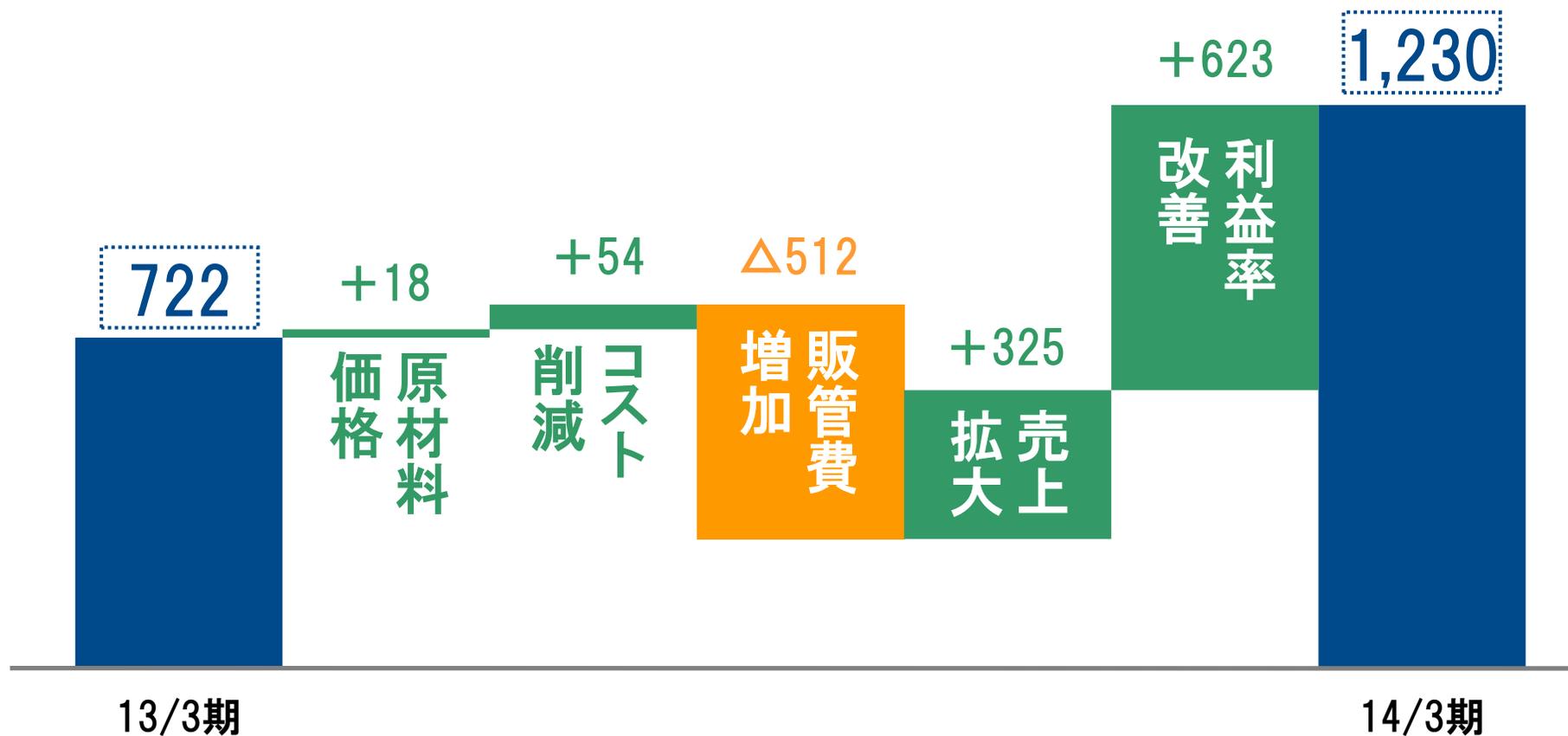
# 2014年3月期 収益性分析

## 営業利益増減要因

TOYO Shutter

営業利益は前期比1.7倍の増加

(単位:百万円)

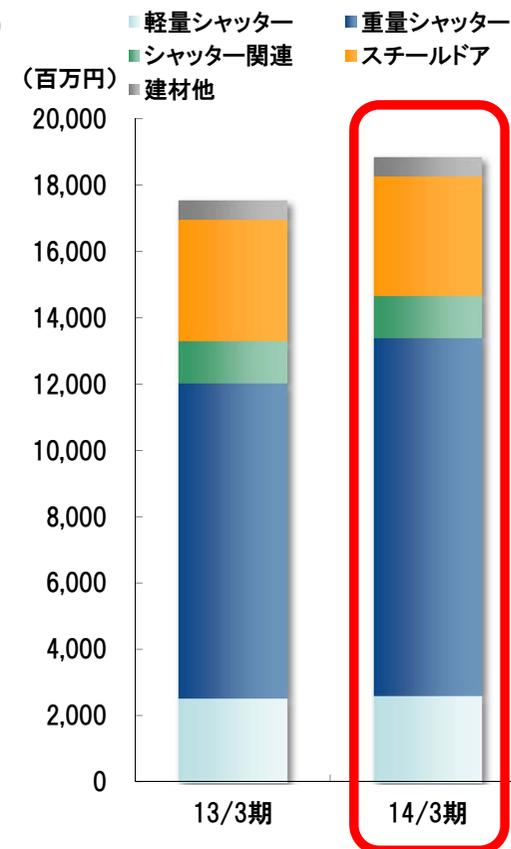


# 製品別売上明細

非住宅の回復で特に重量シャッターが前期比増

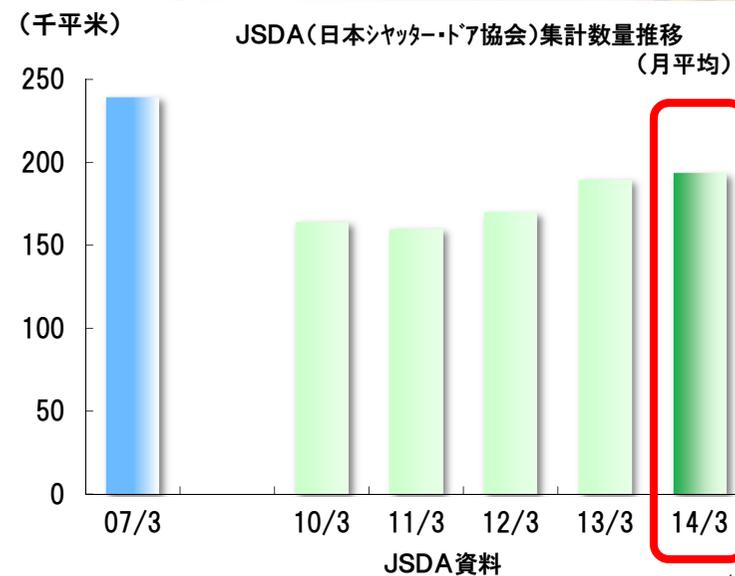
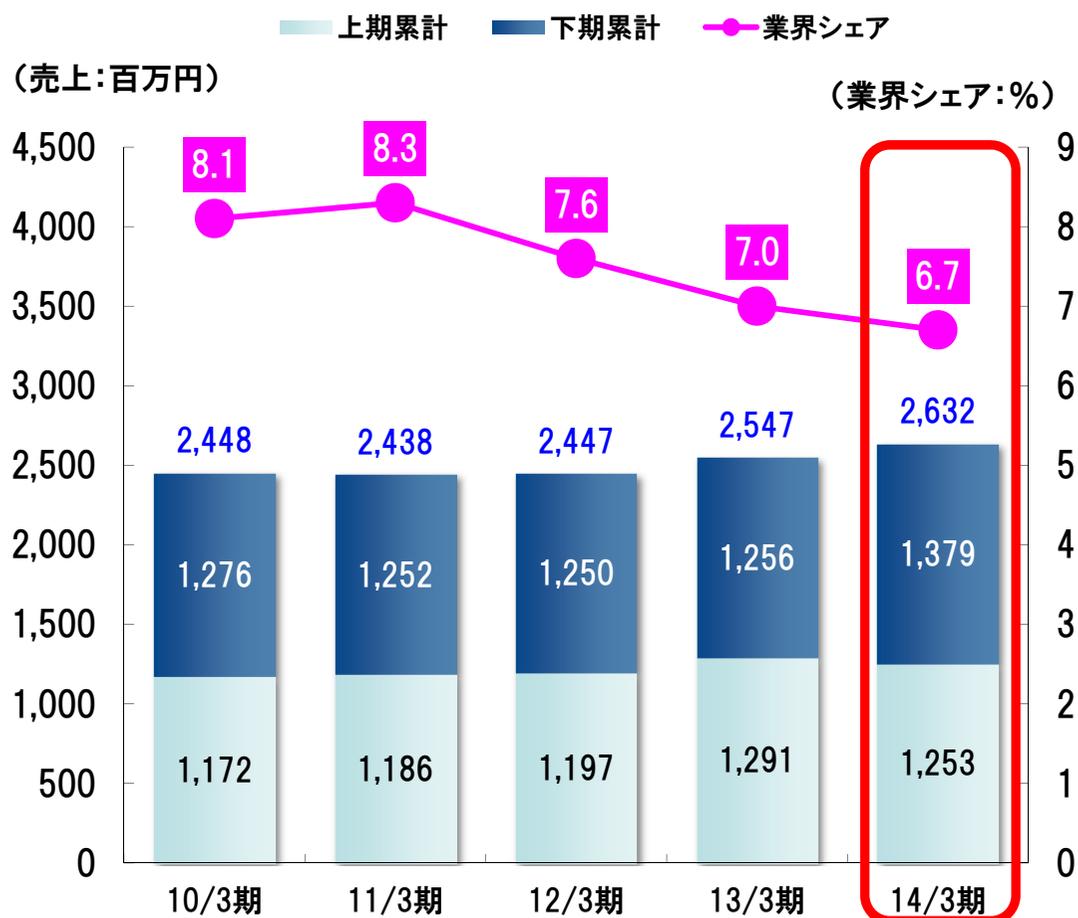
(単位:百万円)

	13/3期	構成比	14/3期	構成比	前期比
軽量シャッター	2,547	14.5%	2,632	14.0%	3.3%
重量シャッター	9,475	54.1%	10,768	57.2%	13.6%
シャッター関連	1,272	7.3%	1,267	6.7%	△0.4%
スチールドア	3,641	20.8%	3,606	19.1%	△1.0%
建 材 他	587	3.3%	566	3.0%	△3.5%
合 計	17,524	100%	18,842	100%	7.5%



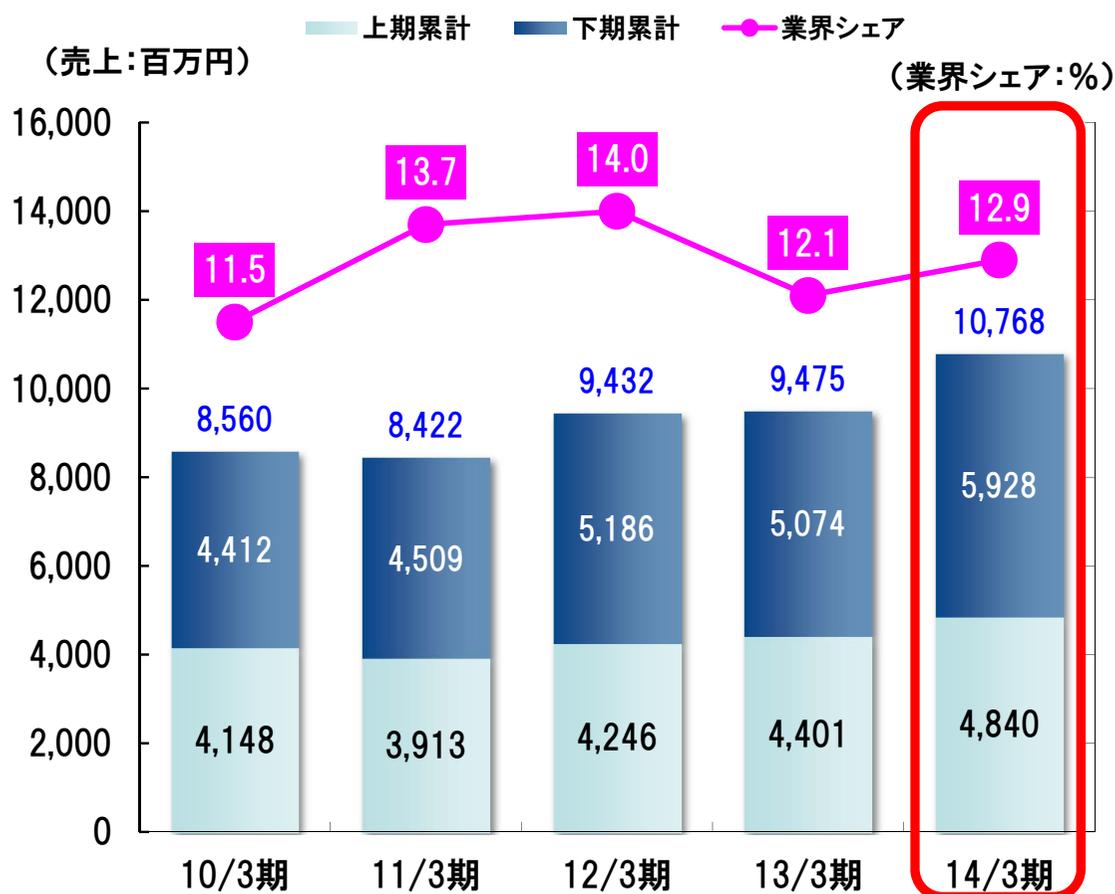
# 軽量シャッターの実績推移

## 売上高は前期比で増加

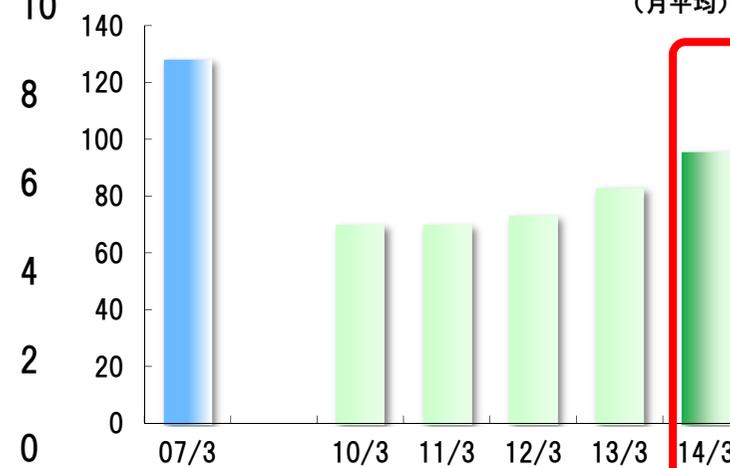


# 重量シャッターの実績推移

売上高、シェアともに前期比でアップ

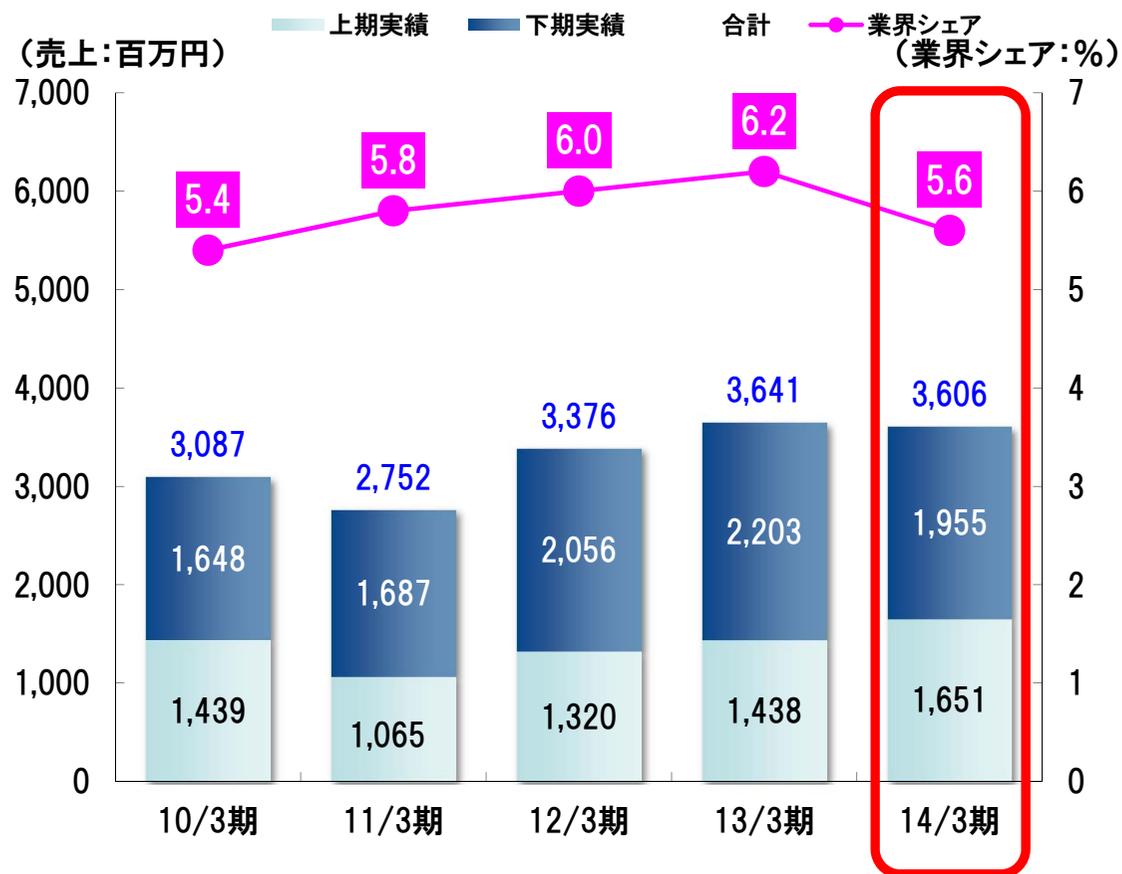


JSDA(日本シャッター・ドア協会)集計数量推移 (月平均)



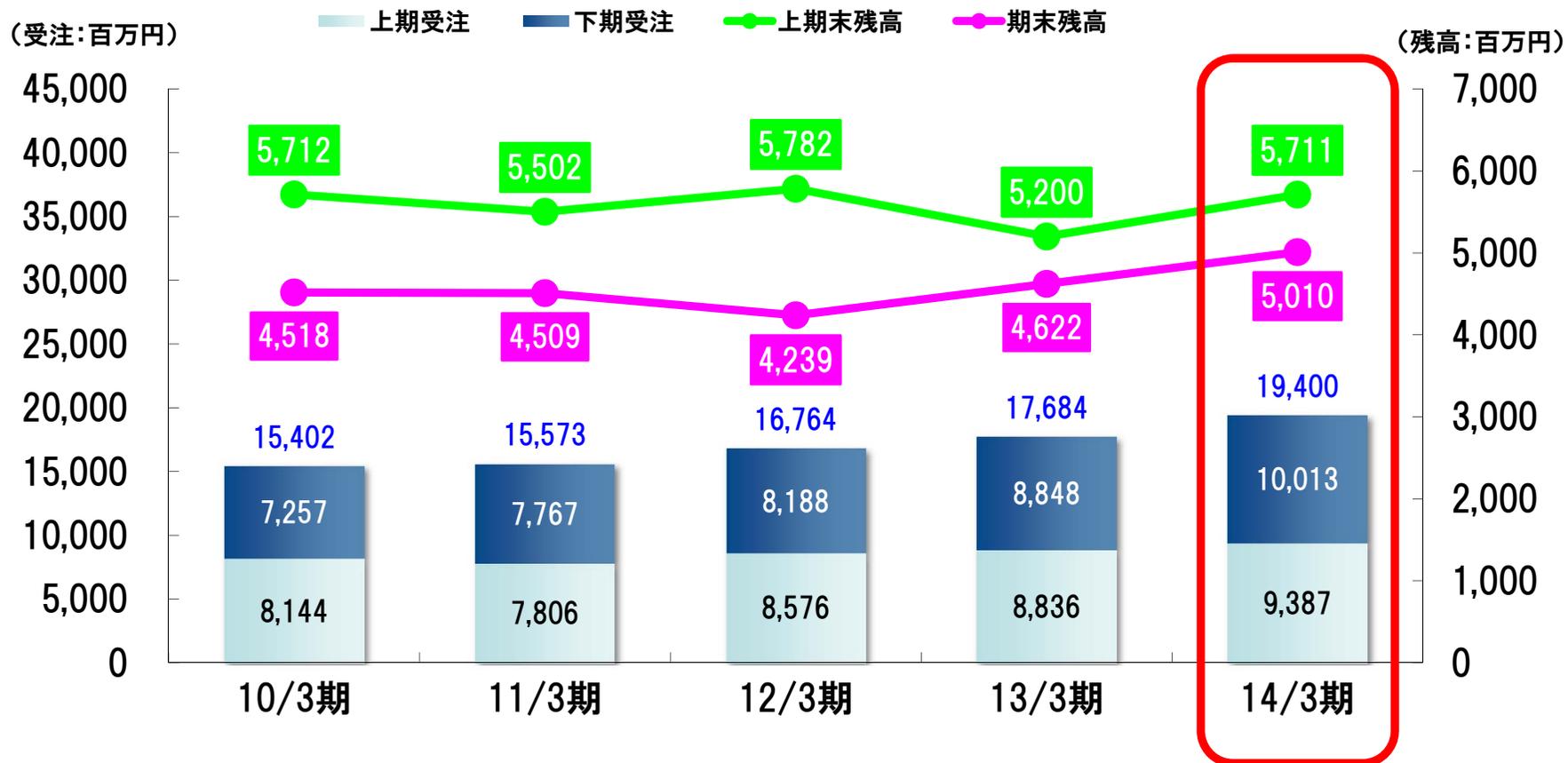
# スチールドアの実績推移

売上高はほぼ前期なみの水準、利益率はアップ



# 受注実績・受注残高推移

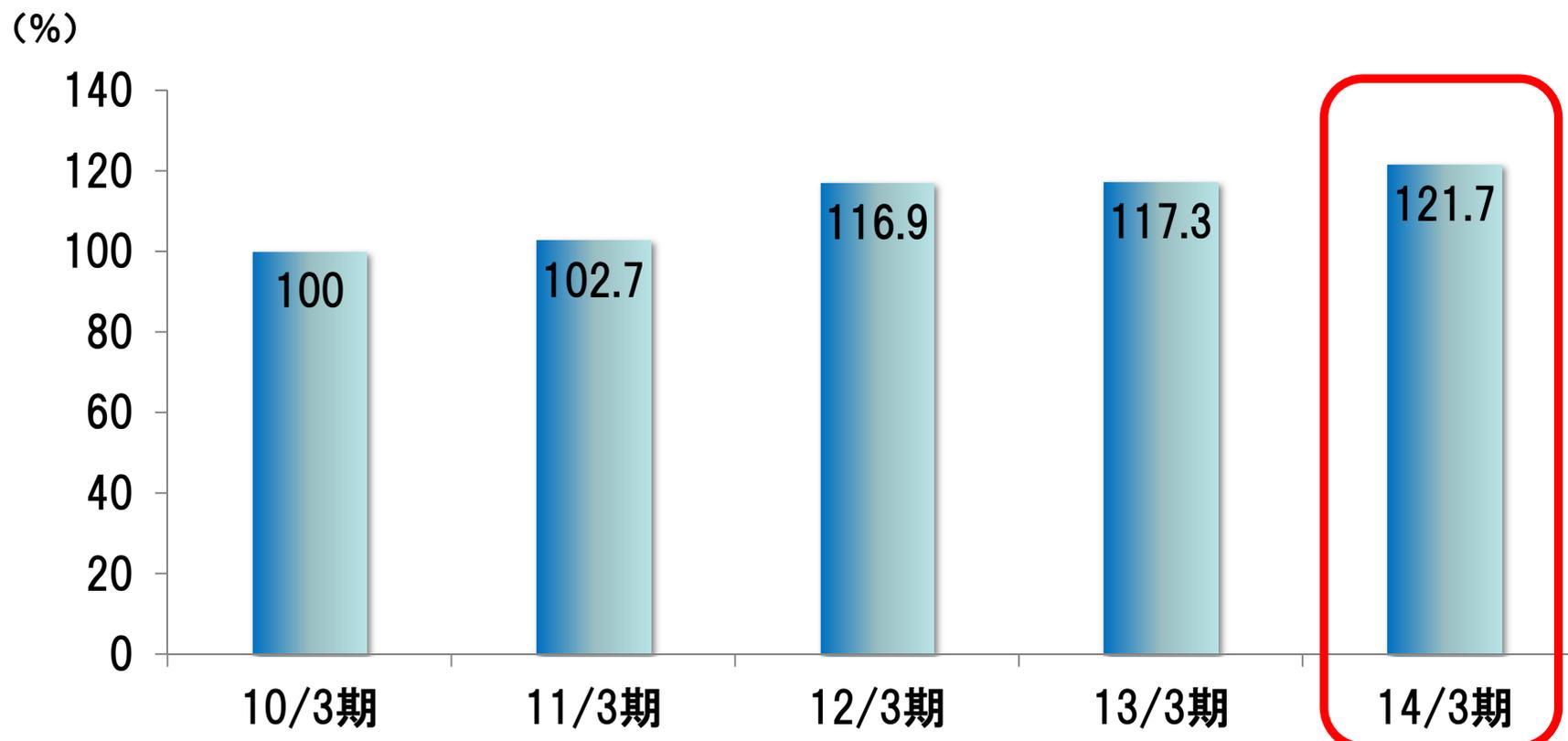
マーケット環境の好転に伴い受注も順調に改善傾向



\* 10/3期以降の残高は比較上、従前の工事完成基準を適用しております。

# メンテサービス事業の状況

前期比4.4ポイント増加



\* 10/3期を100とした場合の売上高の推移。

# 2014年3月期 キャッシュ・フロー計算書

営業活動CF : 仕入債務減により減少  
投資活動CF : 業務効率化のための投資  
財務活動CF : 借入金圧縮および配当金支払い

(単位:百万円)

	13/3期	14/3期
期首現金・現金同等物残高	1,240	1,233
営業活動によるキャッシュ・フロー	566	234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△125
フリーキャッシュ・フロー	398	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△377
期末現金・現金同等物残高	1,233	965

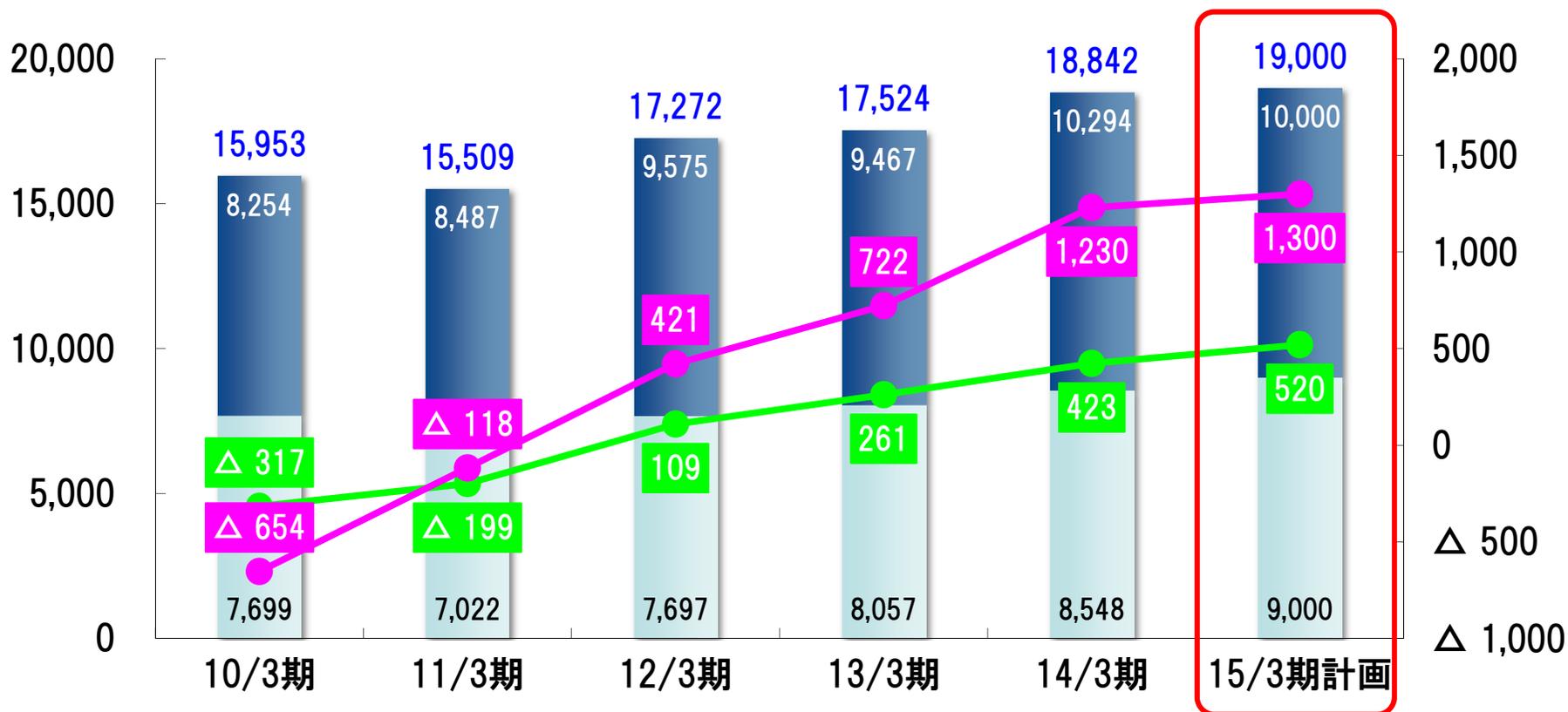
# 2015年3月期 業績見通し

---

# 連結業績推移

今期も前期比増収増益を目指す

(売上:百万円)    上期売上高    下期売上高    上期営業利益    通期営業利益    (利益:百万円)



# 2015年3月期業績計画(売上内訳)

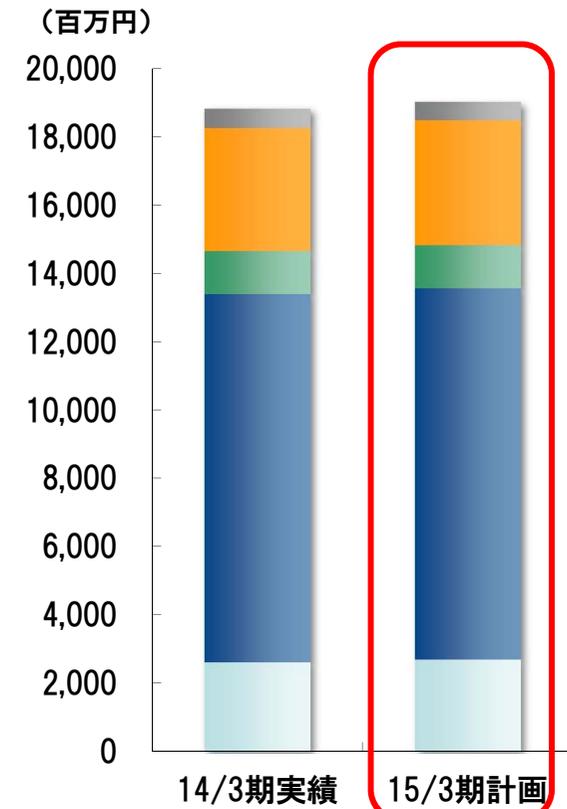
TOYO Shutter

## 軽量シャッター、重量シャッターを継続強化

(単位:百万円)

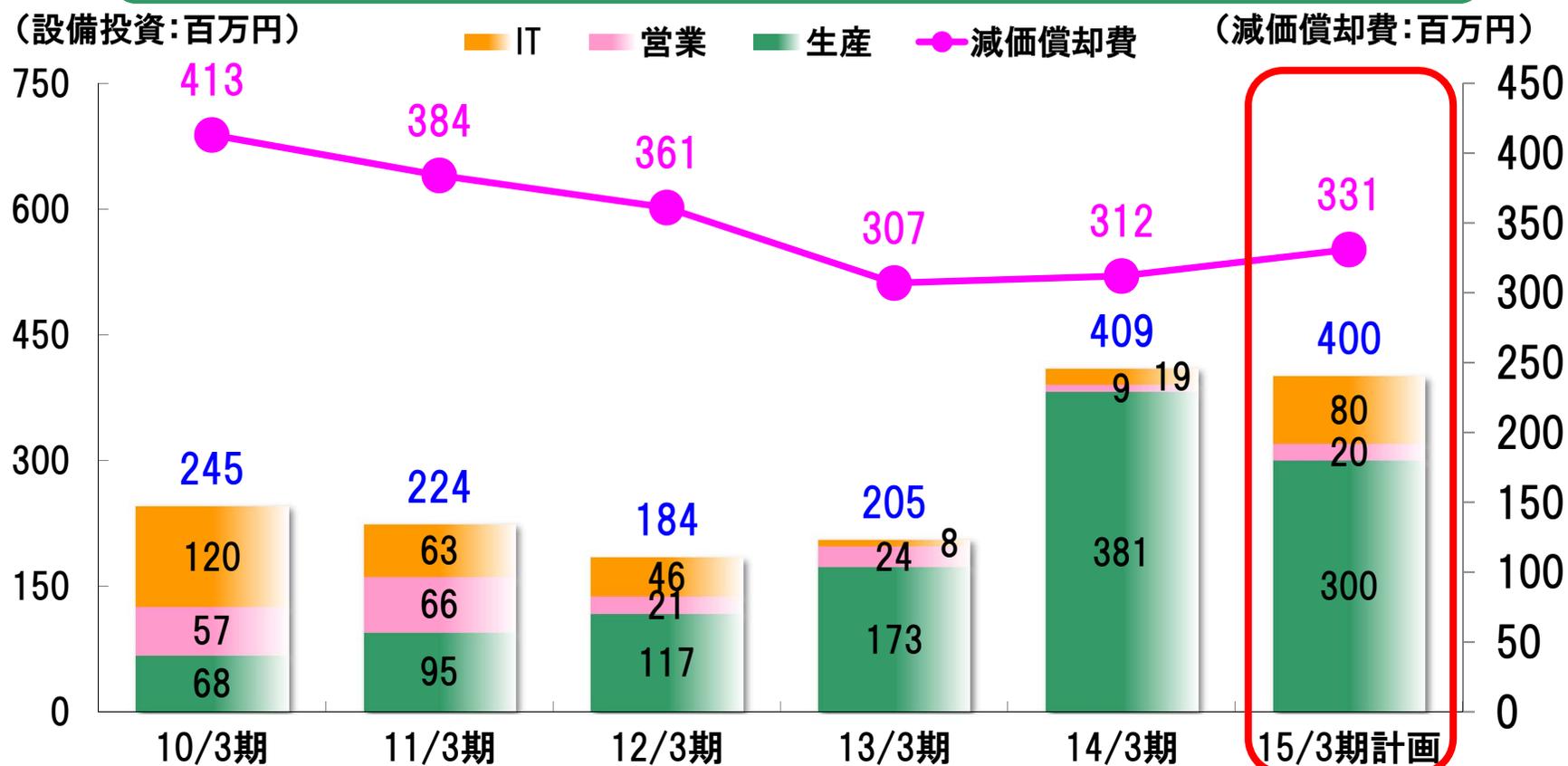
	14/3期 実績	15/3期 計画	前期比 増減
売上高	18,842	19,000	0.8%
軽量シャッター	2,632	2,700	2.6%
重量シャッター	10,768	10,850	0.8%
シャッター関連	1,267	1,270	0.2%
スチールドア	3,606	3,650	1.2%
建材他	566	530	△6.4%
営業利益	1,230	1,300	5.7%
営業利益率	6.5%	6.8%	—
経常利益	1,147	1,200	4.6%
当期純利益	672	700	4.1%

- 軽量シャッター
- 重量シャッター
- シャッター関連
- スチールドア
- 建材他



# 設備投資額・減価償却費の見通し

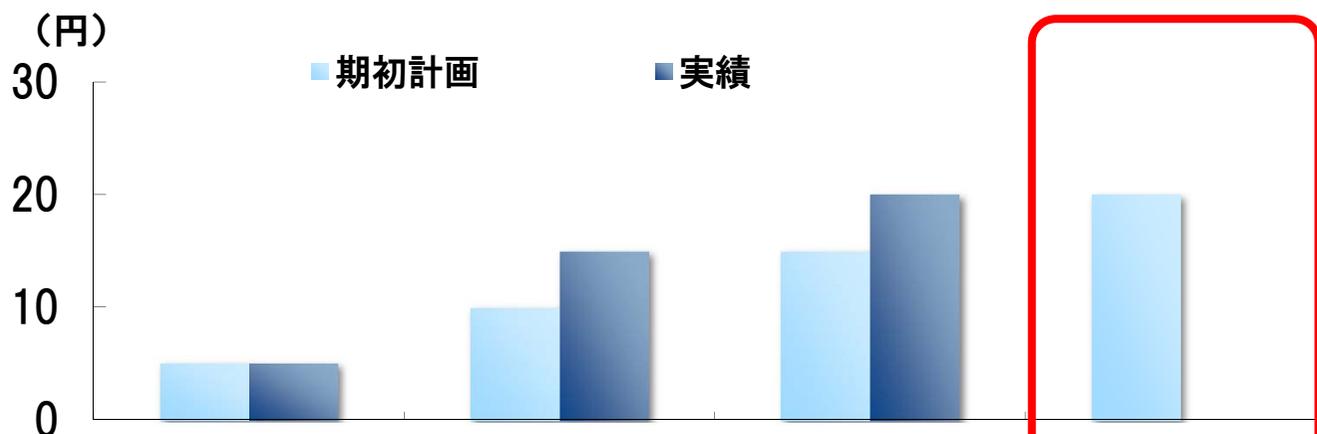
前期は計画を上回る投資。今期も生産性改善を中心に積極投資



※投資にはリースの実行額を含んでおります。

# 配当について

前期は収益性改善により増配(年20円)、今期以降も安定的な配当を目指す  
(設備投資や研究開発投資に必要な内部留保の確保を踏まえた株主還元)



	12/3期		13/3期		14/3期		15/3期
	期初計画	実績	期初計画	実績	期初計画	実績	期初計画
通配当金	5円	5円	10円	15円	15円	20円	20円
配当性向	11.4%	17.1%	18.4%	20.1%	22.9%	20.2%	19.3%

## 今後の展望

---

# 中長期的な事業環境

TOYOShutter

シャッター・ドア  
市場 = 成熟市場

- ・都市社会インフラの成熟＋少子高齢化
- ・非住宅着工床面積は底打ち感
- ・オリンピック効果もあり回復基調

引き続き安定した受注の確保

メンテサービスの強化

業務効率化によるコストの削減

収益性改善に注力

# 中期経営計画『JUMP UP 3』(3カ年) (2013年3月期～2015年3月期)

TOYO Shutter

中期経営計画

## JUMP UP 3

強い会社 強い組織 強い社員

経営理念

私たちは企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供するとともに社会の進歩発展に貢献します。

経営ビジョン

- 企業品質の向上を図り、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位確立を目指します。
- 常に、改善と効率化の意識を持ち、環境の変化に左右されない強固な収益基盤を構築します。
- 働く人々が連携と対話を深め、充実感を持ち責任ある行動ができる、より強くて温かい集団を目指します。

TOYO Shutter

今後も楽観を許されない経済環境下で、企業品質の向上を目指し、

安全・安心・快適・感動を提供し続けるとともに社会の進歩発展に貢献することを目標とし、

全社一丸となり新しい中期経営計画を推進。

# 『JUMP UP 3』の基本方針

TOYO Shutter

①

企業品質の向上を図り、シャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位確立を目指す。

②

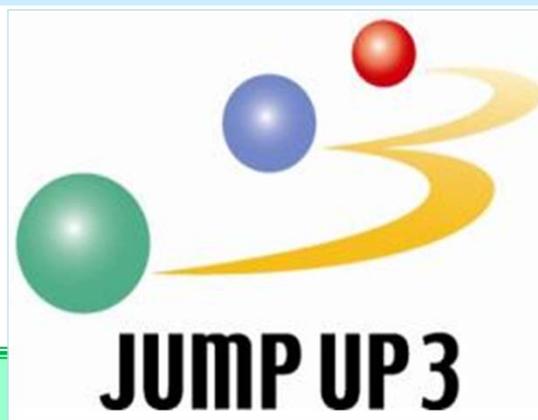
常に、改善と効率化の意識を持ち、環境の変化に左右されない強固な収益基盤を構築する。

③

働く人々が連携と対話を深め、充実感を持ち責任ある行動ができる、より強くて温かい集団を目指す。

# 『JUMP UP 3』の重点施策

TOYO Shutter



- (1) 主力製品のシャッターとスチールドアの安定的受注を確保し、収益の増強を図る。
- (2) 営業人員の増強をおこない、ストックマーケットにおけるメンテ・修理部門に一層の経営資源を投入し、収益力の向上を図る。
- (3) 研究開発に積極的に投資をおこない、市場ニーズに応えうる「ものづくり」に邁進する。
- (4) TS-KAIZEN 運動を継続し、業務全般において業務品質の向上を追求する。
- (5) 社員一人一人の役割期待を明確化し、教育指導を通じて、強い社員、強い組織、強い会社を実現する。
- (6) コーポレートガバナンスの一層の強化を図る。

# 『JUMP UP 3』の経営指標



(単位:百万円)

	13/3期 実績	構成比	14/3期 実績	構成比	15/3期 計画	構成比
売上高	17,524 (17,000)	—	18,842 (17,500)	—	19,000 (18,000)	—
営業利益	722 (540)	4.1%	1,230 (600)	6.5%	1,300 (700)	6.8%
経常利益	566 (420)	3.2%	1,147 (480)	6.1%	1,200 (600)	6.3%
当期純利益	508 (360)	2.9%	672 (420)	3.6%	700 (480)	3.7%

※括弧内は当初計画

**参考資料**  
**（東洋シャッターの概要）**

---

# 会社概要

The logo for TOYO Shutter, featuring the word "TOYO" in blue and "Shutter" in green, with a stylized camera shutter icon between the two words.

商号	東洋シャッター株式会社
設立	1955年9月10日
資本金	20億2,421万円
株式上場	市場第1部(東京証券取引所)(No.5936)
本店所在地	大阪府中央区南船場2丁目3番2号 南船場ハートビル12F
代表者	代表取締役社長 岡田 敏夫
従業員数	498名(2014年3月末連結)
事業所	2本社、9支店、1営業部、50営業所・メンテナンスセンター その他特約店、取次店全国主要都市
製造施設	奈良工場、つくば工場、九州工場
子会社	南東洋シャッター株式会社

# 沿革

The logo for TOYO Shutter, featuring the word "TOYO" in blue and "Shutter" in green, with a stylized camera shutter icon between the two words.

1955年 9月	大阪市西淀川区でシャッターの販売を目的として創業
1973年10月	東京本社を東京都中央区に開設し、二本社体制
1987年10月	(株)日本シャッター製作所と合併 九州支店、鹿児島支店、枚方工場、九州工場、(株)南日本シャッター製作所を継承
1989年 2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1989年 9月	東京証券取引所および大阪証券取引所の市場第一部に指定替え
1993年 3月	つくば工場を新設し、土浦工場を閉鎖
2000年 5月	枚方工場を閉鎖し、奈良工場に集約。九州工場を鹿児島に集約移転
2003年 7月	大阪市中心区南船場に本社移転
2009年 2月	中期3ヵ年計画「Fusion Plan 3」を策定
2011年 2月	独ハーマン社グループと資本・業務提携契約締結
2012年 5月	中期3ヵ年計画「JUMP UP 3」を策定

# 免責事項

この資料には、当社の業績や事業計画などに関する将来的予想を示す記述および資料が記載されております。

これらの将来的予想に関する記述および資料は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想です。

実際の業績などは、今後の経済動向、その他の社会・政治情勢等様々な要因により、記述されている将来予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2014年6月